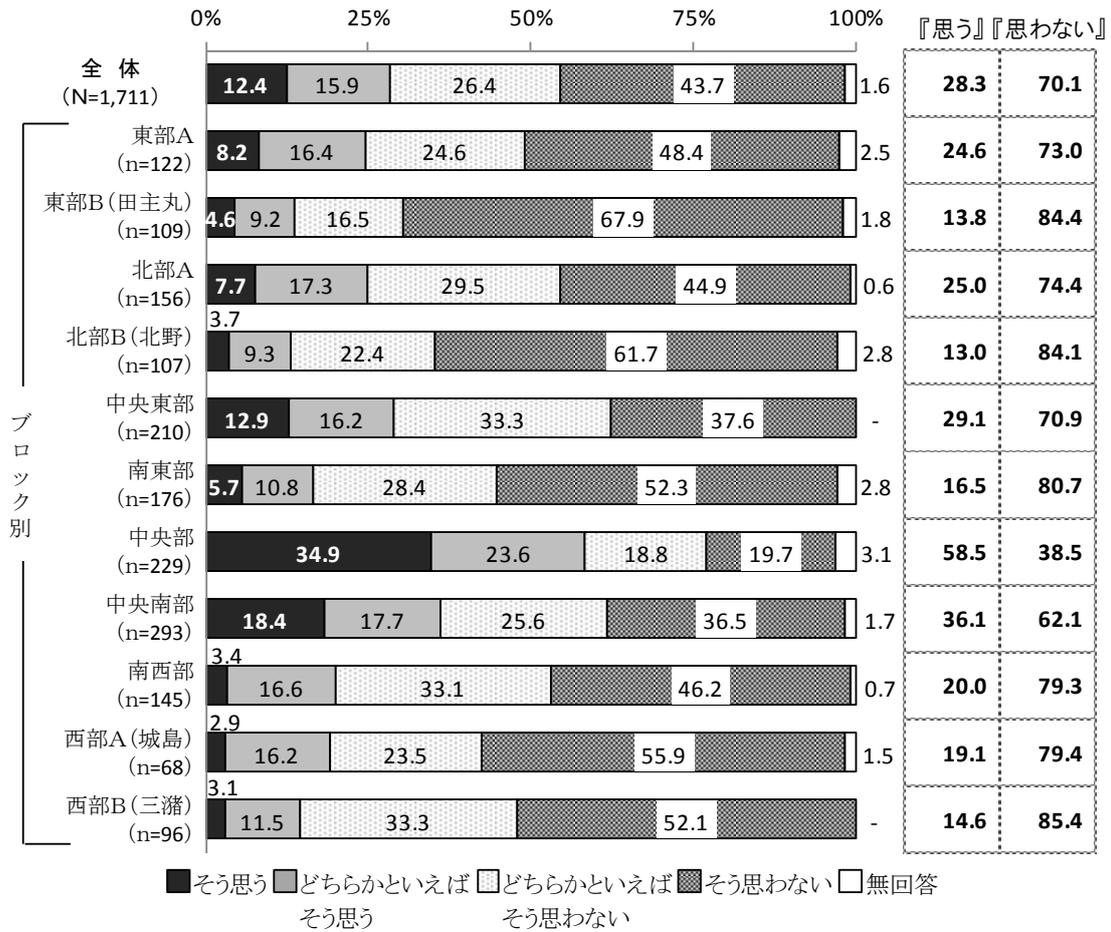


# 第5章 住宅

## 5-1 街なか居住

街なか（中心市街地）への居留意向は28.3%。  
20歳代男女と50歳代女性で街なかへの居留意向が高い。

問25 あなたは、街なか（中心市街地）に住みたいと思いますか。（あてはまる番号に1つだけ○印）



◆属性別特徴

【性別】『思う』は女性 31.1%に対して男性 25.0%と女性が 6.1 ポイント高い。

【性別・年齢別】20 歳代男性と 20・50 歳代女性で『思う』割合が3割半ばと他の年代と比較して高い。

【エリア別】『思う』は中心市街地エリアの約6割に対してそれ以外の地域では2割と低い。

【定意向別】久留米市内の別のところに住みたい、久留米市外に住みたい人では『思う』が4割近くで、このまま住み続けたい人より 10 ポイント以上高い。

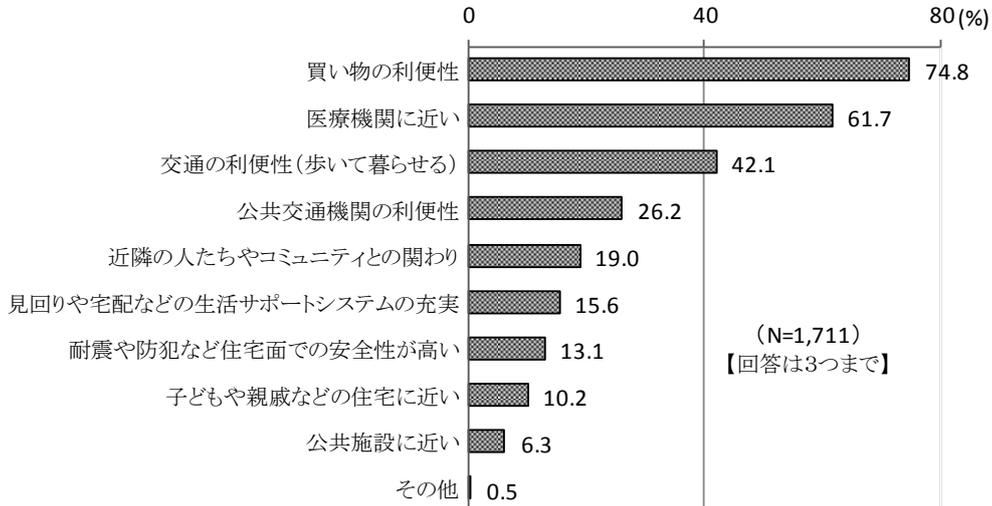
	標本数 (票)	街なかに居住したいと思うか (%)						
		そう 思う	えど ちそ らか と う い	な えど ち そ ら か と 思 わ い	そ う 思 わ な い	無 回 答	『 思 う 』	『 思 わ な い 』
全体 (カッコ内は標本数)	100.0 (1,711)	12.4 ( 212)	15.9 ( 272)	26.4 ( 452)	43.7 ( 747)	1.6 ( 28)	28.3 ( 484)	70.1 ( 1,199)
性別								
男性	786	11.5	13.5	23.8	50.0	1.3	25.0	73.8
女性	925	13.2	17.9	28.6	38.3	1.9	31.1	66.9
性別 × 年 齢 別								
男性:20歳代	85	10.6	27.1	28.2	34.1	-	37.7	62.3
男性:30歳代	132	9.8	11.4	29.5	47.7	1.5	21.2	77.2
男性:40歳代	150	10.7	12.0	28.7	46.0	2.7	22.7	74.7
男性:50歳代	131	14.5	13.0	19.8	51.9	0.8	27.5	71.7
男性:60歳代	189	10.1	12.7	22.8	54.0	0.5	22.8	76.8
男性:70歳以上	99	14.1	9.1	12.1	62.6	2.0	23.2	74.7
女性:20歳代	117	16.2	19.7	28.2	33.3	2.6	35.9	61.5
女性:30歳代	148	14.9	15.5	35.1	33.8	0.7	30.4	68.9
女性:40歳代	174	12.1	18.4	36.2	33.3	-	30.5	69.5
女性:50歳代	169	13.6	21.3	19.5	42.0	3.6	34.9	61.5
女性:60歳代	205	12.7	15.6	27.8	42.9	1.0	28.3	70.7
女性:70歳以上	112	9.8	17.9	24.1	42.9	5.4	27.7	67.0
エ リ ア								
中心市街地エリア	358	36.9	24.9	18.4	17.9	2.0	61.8	36.3
それ以外	1,353	5.9	13.5	28.5	50.5	1.6	19.4	79.0
定 住 意 向 別								
いま住んでいるところにこの まま住み続けたい	1,109	11.3	14.8	27.6	45.0	1.4	26.1	72.6
久留米市内の別のところに 住みたい	181	22.1	17.7	29.8	30.4	-	39.8	60.2
久留米市外に住みたい	61	21.3	16.4	9.8	52.5	-	37.7	62.3
わからない	353	9.6	18.4	23.5	44.8	3.7	28.0	68.3
無回答	7	-	14.3	42.9	42.9	-	14.3	85.8

注) 中心市街地エリアの校区は、西国分、荘島、日吉、篠山、京町、南薫、金丸。

## 5-2 高齢期の住環境

高齢になったとき必要な住環境の1位は74.8%で「買い物の利便性」。  
60歳以上では「医療機関に近い」が7割近くと高い。

問 26 あなたが高齢期になったときに、住まいの環境として必要な要素は何ですか。次の中から3つまで（2つ以内でもかまいません）選び、番号に○印をつけてください。



概要

### サービス付き高齢者向け住宅 って何ですか？

「サービス付き高齢者向け住宅」とは、  
高齢者単身・夫婦世帯が  
安心して居住できる賃貸等の住まいです。

平成23年の「高齢者の居住の安定確保に関する法律(高齢者住まい法)」の改正により創設された登録制度です。

#### 高齢者にふさわしいハード

- バリアフリー構造
- 一定の面積、設備

#### 安心できる見守りサービス

- ケアの専門家による
- 安否確認サービス
  - 生活相談サービス

1 登録は、都道府県・政令市・中核市が行い、事業者へ指導・監督を行います。

2 家賃やサービスなど住宅に関する情報が開示されることにより、自らのニーズにあった住まいの選択が可能となります。

(サービス付き高齢者向け住宅では、安否確認・生活相談サービス以外の介護・医療・生活支援サービスの提供・連携方法について様々なタイプがあります。)

危険や不便が少ないハード面の安心、高齢者だからこそ必要なサービスを充実させたソフト面の安心、さらに地方公共団体が登録、指導・監督を行うという安心、このように多くの「安心」を備えていることが「サービス付き高齢者向け住宅」の特長です。

詳細はこちら <http://www.satsuki-jutaku.jp/>

◆属性別特徴

【性別】「公共交通機関の利便性」「公共施設に近い」では僅かに男性の割合が高いが、その他の項目は女性の割合が高い。

【性別・年齢別】

- ・「買い物の利便性」は50歳代女性で8割、「交通の利便性」は20歳代女性で5割に達している。
- ・「医療機関に近い」は60歳以上の年齢層で高く、特に60歳代女性では7割を超えている。
- ・「公共交通機関の利便性」は20・40歳代男性で3割を超えてやや高い。

【ブロック別】

- ・「交通の利便性」は中央部や南東部では5割を超えて高いが、西部B、東部Bでは約3割にとどまっている。
- ・「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」は西部Bで34.4%と目立って高く、中央部で10.9%と低い。

【エリア別】中心市街地エリアはそれ以外の地域と比較して「交通の利便性」が特に高く、それ以外の地域は「近隣の人たちやコミュニティとの関わり」「子どもや親戚などの住宅に近い」でやや高い。

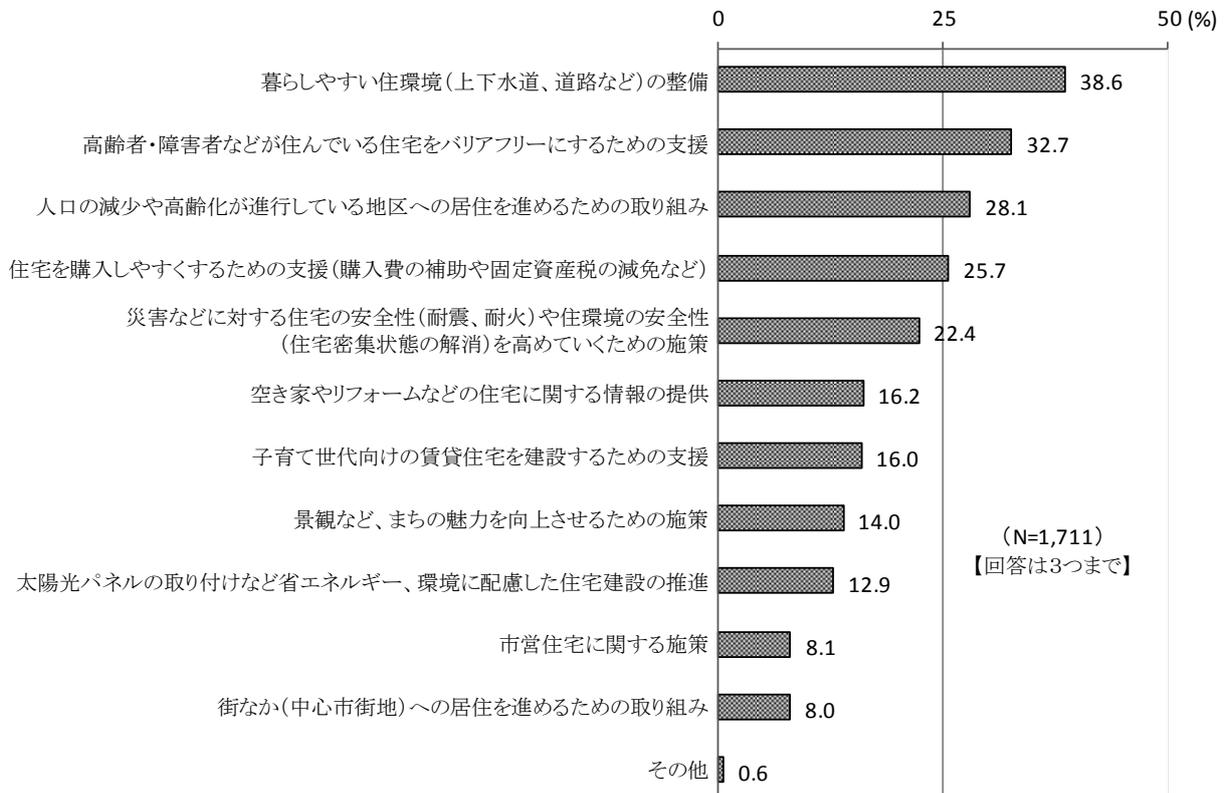
		標本数 (票)	高齢期に必要な住環境 (%)										無回答
			買 い 物 の 利 便 性	い て 交 通 の 利 便 性 (歩)	便 公 共 交 通 機 関 の 利	公 共 施 設 に 近 い	医 療 機 関 に 近 い	高 宅 耐 震 の 防 犯 安 全 性 が 住	ス テ ィ ム の 充 実 シ ド	の 見 生 活 の サ ヤ 宅 配 な シ ド	の 子 ど も や 近 親 な ど	わ り ミ ニ テ ィ の や コ	
全体 (カッコ内は標本数)		100.0 (1,711)	74.8 (1,280)	42.1 ( 721)	26.2 ( 448)	6.3 ( 108)	61.7 (1,055)	13.1 ( 224)	15.6 ( 267)	10.2 ( 175)	19.0 ( 325)	0.5 ( 8)	1.5 ( 25)
性別	男性	786	73.9	40.7	27.7	6.9	60.1	12.2	14.5	9.4	18.7	0.8	1.5
	女性	925	75.6	43.4	24.9	5.8	63.0	13.8	16.5	10.9	19.2	0.2	1.4
性別× 年齢別	男性:20歳代	85	62.4	45.9	32.9	11.8	55.3	10.6	11.8	14.1	20.0	1.2	-
	男性:30歳代	132	75.8	42.4	28.8	10.6	59.1	12.9	16.7	13.6	18.2	-	-
	男性:40歳代	150	72.0	44.0	31.3	6.7	62.0	13.3	12.0	8.0	16.0	1.3	1.3
	男性:50歳代	131	78.6	38.2	22.9	4.6	51.9	13.7	19.8	9.2	22.9	1.5	1.5
	男性:60歳代	189	75.7	40.7	27.5	5.8	64.6	12.2	15.3	5.3	19.6	0.5	1.6
	男性:70歳以上	99	74.7	32.3	23.2	3.0	64.6	9.1	9.1	10.1	15.2	-	5.1
	女性:20歳代	117	69.2	53.8	25.6	4.3	53.8	18.8	15.4	9.4	22.2	-	2.6
	女性:30歳代	148	73.6	47.3	28.4	8.1	56.8	14.9	16.9	15.5	20.3	-	-
	女性:40歳代	174	74.7	47.1	19.0	6.9	59.8	17.2	21.8	14.4	21.3	-	1.1
	女性:50歳代	169	82.2	37.9	28.4	4.7	62.7	13.0	16.0	8.9	15.4	0.6	2.4
女性:60歳代	205	76.6	38.5	24.4	4.4	73.2	11.2	17.1	10.2	21.0	0.5	-	
女性:70歳以上	112	74.1	38.4	24.1	7.1	67.9	8.0	8.9	5.4	14.3	-	3.6	
ブ ロ ッ ク 別	東部A	122	76.2	35.2	30.3	1.6	63.1	14.8	16.4	12.3	16.4	-	3.3
	東部B(田主丸)	109	73.4	33.0	22.9	11.9	64.2	7.3	16.5	11.9	27.5	-	1.8
	北部A	156	75.0	37.8	32.7	7.7	60.3	14.7	14.1	11.5	15.4	1.3	0.6
	北部B(北野)	107	78.5	42.1	26.2	5.6	61.7	12.1	15.9	9.3	20.6	-	1.9
	中央東部	210	77.6	42.9	28.1	5.7	64.8	9.5	16.7	11.9	20.0	1.4	0.5
	南東部	176	70.5	50.0	18.8	6.3	64.8	13.1	13.1	8.0	15.9	-	1.7
	中央部	229	80.3	51.5	23.1	4.8	65.9	16.2	14.4	8.3	10.9	-	0.9
	中央南部	293	71.3	45.1	27.3	5.5	59.7	15.4	17.1	8.2	16.7	1.0	2.0
	南西部	145	71.0	38.6	24.1	9.0	58.6	12.4	15.2	13.8	26.9	-	0.7
	西部A(城島)	68	76.5	35.3	26.5	8.8	51.5	11.8	14.7	10.3	19.1	-	1.5
西部B(三瀧)	96	74.0	31.3	30.2	6.3	54.2	11.5	17.7	10.4	34.4	-	2.1	
エ リ ア 別	中心市街地エリア	358	79.3	52.2	24.3	5.6	64.2	14.8	14.8	6.4	14.0	0.3	0.6
	それ以外	1,353	73.6	39.5	26.7	6.5	61.0	12.6	15.8	11.2	20.3	0.5	1.7

注) 中心市街地エリアの校区は、西国分、荘島、日吉、篠山、京町、南薫、金丸。

### 5-3 今後必要な住宅施策

「暮らしやすい住環境の整備」「住宅のバリアフリー化の支援」が3割を超えて高い。  
20・30歳代では「住宅購入支援」「子育て世代向け賃貸住宅建設支援」が高い。

問 27 今後どのような住宅施策を重点的に進める必要があると思いますか。次の中から3つまで（2つ以内でもかまいません）選び、番号に○印をつけてください。



#### ◆属性別特徴

【性別】男性は「暮らしやすい住環境の整備」「景観など、まちの魅力を向上させるための施策」などが女性より高く、女性は「災害などに対する住宅の安全性や住環境の安全性を高めていくための施策」「空き家やリフォームなどの住宅に関する情報の提供」が男性より高くなっている。

#### 【年齢別】

- ・30歳代以下の若い世代では「住宅を購入しやすくするための支援」「子育て世代向けの賃貸住宅を建設するための支援」が多くあげられており、また、20歳代では「太陽光パネルの取り付けなど省エネルギー、環境に配慮した住宅建設の推進」も他の年齢層と比較してやや高い。
- ・60歳以上で「高齢者・障害者などが住んでいる住宅をバリアフリーにするための施策」が高く、特に70歳以上では4割を超えている。
- ・30・50歳代では「空き家やリフォームなどの住宅に関する情報の提供」が他の年齢層と比較して高い。

#### 【ブロック別】

- ・「暮らしやすい住環境の整備」は西部A(47.1%)や南東部(44.3%)で高い。
- ・「人口の減少や高齢化が進行している地区への居住を進めるための取り組み」は西部A、東部B、北部B、西部B、東部Aで3割を超えており、他のブロックと比較して高い。



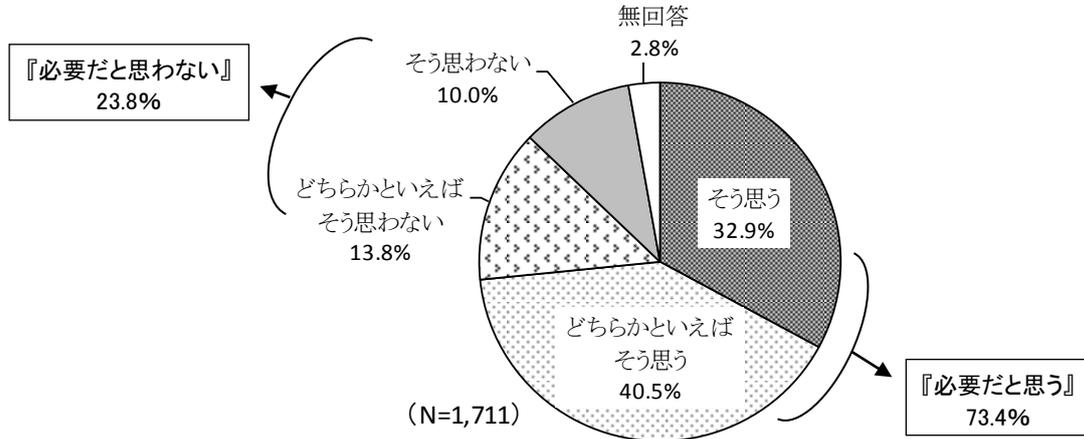
## 5-4 市営住宅

### (1) 市営住宅の必要性

7割を超える人が市営住宅を必要だと思っている。

問28 あなたは、市営住宅（市が建設して、管理を行う賃貸住宅）が必要だと思いますか。

(あてはまる番号に1つだけ○印)



#### ◆属性別特徴

【性別】『思う』割合は女性の方が5ポイントほど高い。

【年齢別】30・40歳代で『思う』がやや高く、70歳以上で62.6%と低くなっている。

【ブロック別】『思う』は北部A、西部A、中央東部でやや高く、中央部でやや低い。

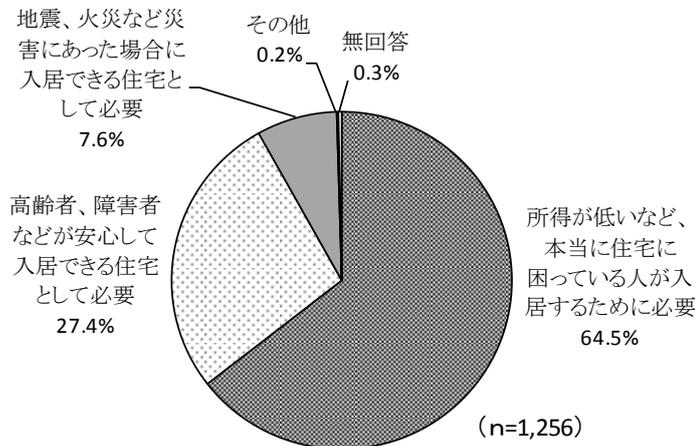
	標本数 (票)	市営住宅は必要だと思うか (%)						『思う』	『思わない』
		『思う』	『どちらか といえば 思う』	『どちら かとい ば思わ ない』	『ど ちら か い は ば 思 わ な い』	『無 回 答』	『無 回 答』		
全体 (カッコ内は標本数)	100.0 (1,711)	32.9 (563)	40.5 (693)	13.8 (236)	10.0 (171)	2.8 (48)	73.4 (1,256)	23.8 (407)	
性別									
男性	786	33.0	37.7	14.4	13.0	2.0	70.7	27.4	
女性	925	32.9	42.9	13.3	7.5	3.5	75.8	20.8	
年齢別									
20歳代	202	31.7	43.1	14.4	9.4	1.5	74.8	23.8	
30歳代	280	35.0	42.5	13.2	9.3	-	77.5	22.5	
40歳代	324	30.2	48.1	10.8	8.6	2.2	78.3	19.4	
50歳代	300	31.7	39.7	15.0	11.0	2.7	71.4	26.0	
60歳代	394	35.0	38.1	13.7	9.9	3.3	73.1	23.6	
70歳以上	211	33.2	29.4	17.1	12.3	8.1	62.6	29.4	
ブロック別									
東部A	122	27.9	42.6	14.8	9.0	5.7	70.5	23.8	
東部B(田主丸)	109	32.1	41.3	10.1	12.8	3.7	73.4	22.9	
北部A	156	39.1	37.8	15.4	6.4	1.3	76.9	21.8	
北部B(北野)	107	38.3	31.8	19.6	8.4	1.9	70.1	28.0	
中央東部	210	30.0	46.2	14.8	7.1	1.9	76.2	21.9	
南東部	176	29.0	43.8	9.1	15.3	2.8	72.8	24.4	
中央部	229	31.0	38.4	18.3	7.9	4.4	69.4	26.2	
中央南部	293	35.2	39.2	12.3	10.6	2.7	74.4	22.9	
南西部	145	38.6	36.6	12.4	11.0	1.4	75.2	23.4	
西部A(城島)	68	32.4	44.1	10.3	11.8	1.5	76.5	22.1	
西部B(三潁)	96	27.1	44.8	12.5	12.5	3.1	71.9	25.0	

(2) 必要だと思う理由

必要だと思う理由では「所得が低いなど、住宅に困っている人が入居するために必要」が64.5%で最も高い。

問 28 付問 **問 28 で 1 または 2 に回答した人に**

あなたが必要だと思う主な理由は何ですか。(あてはまる番号に1つだけ○印)



◆属性別特徴

【性別】「所得が低いなど、本当に住宅に困っている人が入居するために必要」は女性より男性の割合が 8.4 ポイント高い。

【年齢別】「所得が低いなど、本当に住宅に困っている人が入居するために必要」は低い年齢層で、「高齢者、障害者などが安心して入居できる住宅として必要」が高い年齢層で割合が高くなる傾向がみられる。

【ブロック別】

・「高齢者、障害者などが安心して入居できる住宅として必要」は中央南部、南東部では3割強とやや高いが、西部Bは2割に満たない。

	標本数 (票)	市営住宅が必要だと思う理由 (%)					無回答
		るて本所 たい当得 めるにが に人住低 要が宅い 居困ど、 すつ	必でど高 要きが齡 する安者、 住心 宅し障 とて害 し入者 て居な	し入害地 居に震、 必であ火 要きつ災 るた災 る宅合 宅とに災	そ の 他		
全体 (カッコ内は標本数)	100.0 ( 1,256)	64.5 ( 810)	27.4 ( 344)	7.6 ( 96)	0.2 ( 2)	0.3 ( 4)	
性別							
男性	555	69.2	25.0	5.2	0.2	0.4	
女性	701	60.8	29.2	9.6	0.1	0.3	
年齢別							
20歳代	151	70.9	21.2	7.3	-	0.7	
30歳代	217	71.4	22.1	6.5	-	-	
40歳代	254	65.4	27.2	7.1	-	0.4	
50歳代	214	64.5	29.9	5.1	0.5	-	
60歳代	288	61.5	28.5	10.1	-	-	
70歳以上	132	50.8	37.1	9.8	0.8	1.5	
ブロック別							
東部A	86	62.8	26.7	9.3	1.2	-	
東部B(田主丸)	80	66.3	25.0	6.3	-	2.5	
北部A	120	67.5	23.3	9.2	-	-	
北部B(北野)	75	69.3	22.7	8.0	-	-	
中央東部	160	63.8	26.9	8.8	0.6	-	
南東部	128	58.6	32.0	8.6	-	0.8	
中央部	159	62.9	28.9	7.5	-	0.6	
中央南部	218	63.8	33.0	3.2	-	-	
南西部	109	66.1	25.7	8.3	-	-	
西部A(城島)	52	65.4	25.0	9.6	-	-	
西部B(三瀧)	69	69.6	18.8	11.6	-	-	

## 考察 — 住宅 —

### ●今後必要な住宅政策

今後必要な住宅政策に関する設問では「暮らしやすい住環境の整備」「高齢者・障害者などが住んでいる住宅をバリアフリーにするための支援」「人口の減少や高齢化が進行している地区への居住を進めるための取り組み」が上位3つを占めた。これらは長期的な視点に立った顕在化した住宅政策の取り組み方向であり、市政において常に推進を心がけていくことが求められている分野の政策と考えられる。

一方で、今回最も少ない支持となった「街なか居住」は、上記3つの上位課題の解決策の1つとして平成23年度より取り組みが始まった新規事業である。したがって、施策自体の認知度も低く、今回は、結果として重点的に進めるべき項目としては最下位となったが、決して否定される施策ではない。むしろ、啓発や情報提供が不十分であるが故に、その有用性や可能性に関する理解が広まっていない分野と考えられる。次節に詳細記述するが、街なか居住は、今後の久留米市活性化のための重要な戦略の1つである。回答割合が8%にとどまっているから必要性がないと判断することなしに、新規の戦略的取り組みについては、継続的な情報発信が必要と考える。

### ●街なか居住促進等、住宅施策を通じた子育て支援

久留米市においては、久留米市の顔である中心市街地を活性化する方策の一つとして、平成23年度より中心市街地の街なか居住の促進に取り組み、賑わいや活動の基となる定住人口の増加を図ってきている。また、持続可能なまちづくりのために、歩いて多様なサービスを受けることができる利便性が高い環境整備を進め、都市型居住の促進を継続的に進めているところである。

そのために、誰もが暮らしやすく、暮らし続けていける街づくりを目指し、中心市街地に点在する低・未利用地を有効活用した都市型住宅の供給や、商業、雇用、文化芸術、医療、福祉などの都市機能をさらに充実させ、魅力的で安全快適な生活環境の整備、都市景観形成、公共交通の利便性向上に向けたさまざまな事業を行ってきた。

いわば、街なか居住施策は、誰もがを対象とした全方位ターゲッ

◆子どもの状況別、職業別にみた定住意向

		標本数 (票)	まとい 住こま みろ住 続にん けこで たのい いまる	たの久 いと留 こ米 ろ市 に内 住の み別	み久 た留 米米 市市 外外 にに 住住	わ から ない	無 回 答
全体 (カッコ内は標本数)		100.0 (1,711)	64.8 (1,109)	10.6 (181)	3.6 (61)	20.6 (353)	0.4 (7)
子 ど も の 状 況 別	世帯の中に就学前の 子どもがいる	236	64.4	17.8	3.4	14.4	-
	世帯の中に小学生がいる	233	70.8	12.4	3.0	13.7	-
	世帯の中に中学生がいる	150	72.7	6.7	0.7	19.3	0.7
	世帯の中に上記以外の 18歳未満の子どもがいる	182	67.6	9.9	3.8	18.7	-
	上記にあてはまる人は いない	1,147	64.3	9.2	3.7	22.5	0.3
	無回答	6	50.0	-	-	16.7	33.3
職 業 別	農林漁業	46	89.1	-	4.3	6.5	-
	自営業	163	75.5	6.1	1.8	14.7	1.8
	給与所得者(常勤)	658	60.6	12.9	3.2	22.9	0.3
	パート・アルバイト (学生は除く)	260	55.4	14.6	5.0	25.0	-
	学生	35	48.6	5.7	20.0	25.7	-
	家事に専念	205	70.7	10.2	3.4	15.6	-
	無職	325	71.4	7.4	2.5	18.8	-
	その他	12	33.3	8.3	-	58.3	-
	無回答	7	57.1	-	-	14.3	28.6

ト施策として進められてきた。しかし、本調査の結果から、街なか居住への意欲が高いのは、女性。特に「そう思う」と回答する積極的な移住希望者は、20歳代から30歳代女性であるという傾向がみられたことから、最大需要層に焦点を絞った施策の転換が求められると考える。

また、定住意向別では、「久留米市内の別のところに住みたい」と積極的に思っている人が22.1%で最も多くなっているが、これに続き、「久留米市外に住みたい」人の21.3%が、街なか居住への積極的な姿勢を示している。最も街なか居住に関心の高い「久留米市内の別のところに住みたい」と答えた層の特徴をみてみると、就学前、小学生等子育て層、及び有業者、特に非正規就業者の意向が高くなっている。一般的な、これら世帯の状況を踏まえると、子育てしながら仕事を継続したい女性において街なか居住の需要が高いのではないかという推測が成り立つ。「夫婦ともに、仕事を続けながら、子育てもしっかり2人で担いたい」そういった若い世代が増えてきているのではないかと思われる。

街なかの賑わい創出はもちろん、若い子育て世代の生活支援を目的とした事業やサービスを充実し、しっかりとニーズを満たしていけるような環境を整えていくことが大切である。

さらに、「久留米市外に住みたい」と回答した層に関しては、定住人口維持の観点から、街なか居住によって市内居住に踏みとどまれるような具体的な取り組みが必要だ。まずは、この層の詳細な属性分析が求められる。

### ●高齢化社会の統合的定住支援策

先に示したように、今後必要な住宅政策の2、3位には、今後の高齢化社会への対応を求めるものが並んだ。高齢期に必要な住環境についての項目をみると、多かったものから「買い物の利便性」「医療機関に近い」「交通の利便性」である。これらを「住み替え」に代表される住宅施策で実現していくことは、今日的には、ほとんど不可能に近い。

高度成長期に展開された、人口増加に連動する形での住宅供給と商業医療交通の一体的整備を、人口減少に対応する形で再配置していくことは、大きな都市課題であるが、スクラップアンドビルドなどのハード事業を通じて実施していくには、財政的にも高い障壁がある。この問題に関しては、都市計画、交通工学、社会学などさまざまな専門家と協働しながら、課題解決方法の検討を進めて実施していくことが求められる一方で、これまでになかった技術の活用検討、たとえば、IT技術を活用して、円滑に移動できる新たな交通システムの検討を進めるなど、高度情報化社会にふさわしい定住環境の充実に努めていくことが重要となってきた。

必要な住環境の上位を改めてみると、3つに共通していることは、「必要なサービスへの距離を縮めること」である。公共交通、高速道路、信号のセンサーに蓄積されている交通に関するビックデータやオープンデータの分析、結果の応用に、産学官民協働で取り組む自治体も出てきている。医療機関や商業施設と連携した、効率的で柔軟な地域包括ケアシステムや交通システムの構築などの研究も国、自治体レベルで始まっている。

例えば、青森県では地元の大学や民間企業と連携し、医療・健康・福祉産業分野を、次世代経済けん引のための重要な産業の柱として、アルツハイマー病を中心とする脳疾患の予兆発見及び予防法を創出する仕組みの構築に取り組んでいる。その他にも、産学官民協働で提供される公共的サービス事業の実現化に向けた実験的プロジェクトが、日本各地で展開されている。

久留米市においても、庁内連携を一層進めるとともに、産学官民連携、広域連携等、さまざま



まな連携を図り、これからの住環境整備について、ITなどの新技術を積極的に取り入れながら、統合的な定住支援策の開発に挑戦して欲しいものである。

これらの統合的な定住支援策の方向性を常に意識しながら、個々の住宅の質の向上が、市民にとっては安心・安全を最も保障する重要な施策であり、その生活をより快適なものにしていくことは、久留米市の大きな課題である定住促進策の推進につながっていくものと考えられる。

(分析者 山下永子)